



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東
コード番号 3951 URL <https://www.asahi-pp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝日 重紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 広田 敏幸 TEL 076-421-1177
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	32,466	3.7	1,589	0.5	1,665	△2.5	1,247	6.7
2024年3月期第3四半期	31,309	5.7	1,581	△10.7	1,708	△16.4	1,169	△16.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,766百万円 (49.1%) 2024年3月期第3四半期 1,184百万円 (△23.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	58.72	—
2024年3月期第3四半期	53.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	71,386	35,030	47.3	1,590.85
2024年3月期	68,698	34,171	48.1	1,548.49

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 33,787百万円 2024年3月期 33,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2025年3月期	—	18.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,100	5.3	2,650	30.5	2,700	16.2	1,800	10.6	83.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	22,890,829株	2024年3月期	23,284,929株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,652,182株	2024年3月期	1,940,082株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	21,253,741株	2024年3月期3Q	21,662,132株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源価格の高止まりや継続する物価上昇に加え、欧米における高い金利水準の継続や米国の今後の政策動向、不安定な国際情勢による地政学的リスクの高まりなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、2022年度よりスタートした中期経営計画の最終年度として、引き続き「市場深耕拡大」「付加価値最大化」「ワークエンゲージメント」「海外事業推進」「経営資源活用」の5つの事業戦略を推進し、事業基盤の強化と収益性の改善を図り、企業価値の向上ならびに持続的成長に向け取り組んでまいりました。

(経営成績)

当社グループの当第3四半期連結累計期間は、包装システム販売事業が好調に推移したことに加え、マレーシアの印刷会社Kinta Press & Packaging (M) Sdn. Bhd. を連結子会社化したことにより、売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ11億56百万円増（前年同期比3.7%増）の324億66百万円、営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ7百万円増（前年同期比0.5%増）の15億89百万円となりました。経常利益は、支払利息及び賃貸物件の補修による賃貸収入原価の増加により、前第3四半期連結累計期間に比べ42百万円減（前年同期比2.5%減）の16億65百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、震災にともなう特別損失を計上したものの、政策保有株式の一部売却による特別利益の計上により、前第3四半期連結累計期間に比べ78百万円増（前年同期比6.7%増）の12億47百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、国内では、医薬品向け製品、化粧品向け製品ともに、価格改定の効果が表れたものの、医薬品向け製品における、医療用添付文書の電子化の影響や、訪日外国人旅行者の消費行動の変化を背景とした一般用医薬品のインバウンド需要が減少いたしました。また、化粧品向け製品においても、同様の影響によるインバウンド需要減少及び中国をはじめとした輸出向け製品の減少により、国内事業は減収減益となりました。国外では、マレーシアにおいて堅調な受注状況であることに加え、Kinta Press & Packaging (M) Sdn. Bhd. を連結子会社化したことにより、増収増益となりました。

結果、当セグメントにおいては、増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ7億27百万円増（前年同期比2.5%増）の300億45百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ1億84百万円増（前年同期比2.7%増）の70億15百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材とそれを包装する機械の提案を行っております。さらに包装機械だけにとどまらず、その前工程である充填機械を含めたトータル提案販売活動も行っており、大型ライン案件の受注も増加しております。包装システム販売事業におきましては、堅調な受注推移により増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ4億15百万円増（前年同期比25.9%増）の20億19百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ76百万円増（前年同期比29.9%増）の3億32百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループのみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ13百万円増（前年同期比3.6%増）の4億円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ5百万円増（前年同期比5.9%増）の99百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は713億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億87百万円増加いたしました。

その内、流動資産は300億66百万円と、前連結会計年度末に比べ10億96百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。また固定資産は413億20百万円と、前連結会計年度末に比べ15億91百万円増加いたしました。その主な要因は、機械装置等有形固定資産の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は363億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億28百万円増加いたしました。

その内、流動負債は146億30百万円と、前連結会計年度末に比べ9億7百万円減少いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。また固定負債は217億24百万円と、前連結会計年度末に比べ27億36百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は350億30百万円と、前連結会計年度末に比べ8億58百万円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は47.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,944,168	9,936,904
受取手形	778,675	671,266
電子記録債権	5,537,771	5,737,443
売掛金	9,540,356	9,037,441
商品及び製品	1,203,600	1,430,908
仕掛品	1,177,898	1,144,344
原材料及び貯蔵品	1,051,522	1,163,189
その他	736,373	945,577
貸倒引当金	△789	△928
流動資産合計	28,969,579	30,066,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,336,535	11,000,450
機械装置及び運搬具(純額)	5,457,252	6,472,796
土地	9,648,754	10,063,926
リース資産(純額)	2,518,083	2,766,728
建設仮勘定	739,537	1,477,968
その他(純額)	808,593	878,573
有形固定資産合計	30,508,756	32,660,444
無形固定資産		
のれん	1,260,441	1,307,143
その他	1,109,638	1,115,011
無形固定資産合計	2,370,080	2,422,155
投資その他の資産		
投資有価証券	5,160,074	4,835,177
長期貸付金	75,000	75,000
繰延税金資産	227,289	194,676
投資不動産(純額)	819,045	787,737
その他	582,072	358,404
貸倒引当金	△13,403	△13,403
投資その他の資産合計	6,850,079	6,237,592
固定資産合計	39,728,915	41,320,192
資産合計	68,698,495	71,386,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	140,860	14,450
電子記録債務	6,522,036	6,752,270
買掛金	1,635,700	1,434,129
短期借入金	74,963	63,259
1年内返済予定の長期借入金	3,193,474	2,385,337
リース債務	462,031	518,149
未払金	1,589,053	1,458,832
未払法人税等	406,580	175,857
賞与引当金	651,586	361,240
その他	862,056	1,467,165
流動負債合計	15,538,342	14,630,692
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	10,598,785	12,855,060
リース債務	2,229,956	2,471,929
繰延税金負債	521,594	484,719
役員退職慰労引当金	552,109	652,588
役員株式給付引当金	33,072	38,560
退職給付に係る負債	1,420,597	1,483,758
債務保証損失引当金	12,420	—
その他	119,625	238,136
固定負債合計	18,988,161	21,724,753
負債合計	34,526,504	36,355,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,369,874	2,307,553
利益剰余金	28,743,512	28,867,239
自己株式	△1,859,767	△1,581,018
株主資本合計	31,482,373	31,822,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,697,791	1,519,502
為替換算調整勘定	△102,056	465,184
退職給付に係る調整累計額	△25,811	△19,735
その他の包括利益累計額合計	1,569,923	1,964,951
非支配株主持分	1,119,693	1,243,415
純資産合計	34,171,990	35,030,895
負債純資産合計	68,698,495	71,386,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	31,309,527	32,466,478
売上原価	24,127,970	25,018,601
売上総利益	7,181,557	7,447,876
販売費及び一般管理費	5,599,575	5,858,479
営業利益	1,581,981	1,589,396
営業外収益		
受取利息	1,028	23,911
受取配当金	105,463	113,314
受取賃貸料	107,647	120,312
雑収入	108,560	112,446
営業外収益合計	322,699	369,985
営業外費用		
支払利息	79,375	114,228
支払手数料	1,000	1,675
賃貸収入原価	75,304	119,751
雑損失	40,618	58,049
営業外費用合計	196,298	293,704
経常利益	1,708,382	1,665,678
特別利益		
固定資産売却益	26,109	118,838
投資有価証券売却益	130,894	237,786
貸倒引当金戻入額	53,596	—
その他	—	1,632
特別利益合計	210,600	358,257
特別損失		
固定資産除売却損	62,315	8,879
投資有価証券評価損	14,637	—
災害による損失	—	44,884
抱合せ株式消滅差損	53,596	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	76,344
特別損失合計	130,548	130,107
税金等調整前四半期純利益	1,788,434	1,893,827
法人税、住民税及び事業税	551,370	574,483
法人税等調整額	68,361	48,754
法人税等合計	619,731	623,238
四半期純利益	1,168,702	1,270,588
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△745	22,649
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,169,448	1,247,939

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,168,702	1,270,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,040	△178,285
為替換算調整勘定	△84,588	668,308
退職給付に係る調整額	6,552	6,076
その他の包括利益合計	16,004	496,099
四半期包括利益	1,184,707	1,766,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,184,009	1,642,966
非支配株主に係る四半期包括利益	698	123,721

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,965,447千円	2,195,448千円
のれんの償却額	38,567	106,911

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,318,696	1,603,894	30,922,590	386,937	31,309,527	—	31,309,527
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	114,087	114,087	△114,087	—
計	29,318,696	1,603,894	30,922,590	501,024	31,423,614	△114,087	31,309,527
セグメント利益	6,831,813	255,881	7,087,694	93,862	7,181,557	—	7,181,557

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,087,694
「その他」の区分の利益	93,862
調整額(セグメント間取引消去)	—
販売費及び一般管理費	△5,599,575
四半期連結損益計算書の営業利益	1,581,981

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

Kinta Press & Packaging (M) Sdn. Bhd. を連結子会社化したことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、「印刷包材事業」セグメントにおいて904,187千円であります。

なお、当該のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,045,992	2,019,694	32,065,686	400,791	32,466,478	—	32,466,478
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	143,010	143,010	△143,010	—
計	30,045,992	2,019,694	32,065,686	543,801	32,609,488	△143,010	32,466,478
セグメント利益	7,015,964	332,517	7,348,481	99,394	7,447,876	—	7,447,876

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,348,481
「その他」の区分の利益	99,394
調整額(セグメント間取引消去)	—
販売費及び一般管理費	△5,858,479
四半期連結損益計算書の営業利益	1,589,396

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

朝日印刷株式会社
取締役会 御中監査法人 銀 河
富山事務所
代 表 社 員 公認会計士 堀 仁志
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 四ツ橋 学**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている朝日印刷株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象に含まれておりません。